

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年4月30日(当初設定日)から2025年4月28日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の環境関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド (毎月決算型)為替ヘッジなし 愛称：エコディスカバリー

運用報告書(全体版)

第38期(決算日2018年6月26日) 第41期(決算日2018年9月26日)
第39期(決算日2018年7月26日) 第42期(決算日2018年10月26日)
第40期(決算日2018年8月27日) 第43期(決算日2018年11月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし」は、2018年11月26日に第43期の決算を行いましたので、第38期から第43期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額	
		税込み 分配金	期中 騰落率				
	円	円	%	%	%	百万円	
第4 作成期	14期(2016年6月27日)	8,032	10	△10.1	95.8	4.2	156
	15期(2016年7月26日)	8,826	10	10.0	96.4	4.0	170
	16期(2016年8月26日)	8,680	10	△1.5	95.0	3.7	167
	17期(2016年9月26日)	8,641	10	△0.3	94.0	3.4	168
	18期(2016年10月26日)	8,569	10	△0.7	96.1	2.1	166
	19期(2016年11月28日)	9,314	10	8.8	93.6	2.0	122
第5 作成期	20期(2016年12月26日)	9,535	10	2.5	97.3	—	125
	21期(2017年1月26日)	9,594	10	0.7	97.4	—	119
	22期(2017年2月27日)	9,809	10	2.3	97.7	—	116
	23期(2017年3月27日)	9,782	10	△0.2	98.6	—	115
	24期(2017年4月26日)	10,162	10	4.0	99.2	—	115
	25期(2017年5月26日)	10,541	10	3.8	98.0	1.3	112
第6 作成期	26期(2017年6月26日)	10,658	10	1.2	97.5	1.3	108
	27期(2017年7月26日)	10,859	10	2.0	95.0	1.3	100
	28期(2017年8月28日)	10,695	10	△1.4	96.9	2.0	71
	29期(2017年9月26日)	11,168	10	4.5	94.9	2.3	85
	30期(2017年10月26日)	11,559	10	3.6	94.3	2.4	83
	31期(2017年11月27日)	11,699	10	1.3	92.1	4.2	84
第7 作成期	32期(2017年12月26日)	11,469	10	△1.9	90.7	3.9	137
	33期(2018年1月26日)	11,610	10	1.3	100.9	2.9	874
	34期(2018年2月26日)	10,859	10	△6.4	95.5	1.6	1,460
	35期(2018年3月26日)	10,388	10	△4.2	94.1	1.0	1,759
	36期(2018年4月26日)	10,560	10	1.8	95.1	1.1	2,257
	37期(2018年5月28日)	11,125	10	5.4	95.3	1.0	2,770
第8 作成期	38期(2018年6月26日)	10,694	10	△3.8	96.9	1.2	2,897
	39期(2018年7月26日)	10,834	10	1.4	96.9	1.2	3,047
	40期(2018年8月27日)	10,565	10	△2.4	97.3	1.2	3,016
	41期(2018年9月26日)	10,398	10	△1.5	94.8	1.7	2,918
	42期(2018年10月26日)	9,008	10	△13.3	94.6	1.9	2,491
	43期(2018年11月26日)	9,221	10	2.5	94.2	1.7	2,486

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		円	騰落率		
第38期	(期首)2018年 5月28日	11,125	—	95.3	1.0
	5月末	10,971	△ 1.4	94.5	1.0
	(期末)2018年 6月26日	10,704	△ 3.8	96.9	1.2
第39期	(期首)2018年 6月26日	10,694	—	96.9	1.2
	6月末	10,612	△ 0.8	94.5	1.2
	(期末)2018年 7月26日	10,844	1.4	96.9	1.2
第40期	(期首)2018年 7月26日	10,834	—	96.9	1.2
	7月末	10,675	△ 1.5	96.6	1.2
	(期末)2018年 8月27日	10,575	△ 2.4	97.3	1.2
第41期	(期首)2018年 8月27日	10,565	—	97.3	1.2
	8月末	10,665	0.9	96.8	1.1
	(期末)2018年 9月26日	10,408	△ 1.5	94.8	1.7
第42期	(期首)2018年 9月26日	10,398	—	94.8	1.7
	9月末	10,373	△ 0.2	93.6	1.7
	(期末)2018年10月26日	9,018	△13.3	94.6	1.9
第43期	(期首)2018年10月26日	9,008	—	94.6	1.9
	10月末	9,197	2.1	92.7	1.7
	(期末)2018年11月26日	9,231	2.5	94.2	1.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

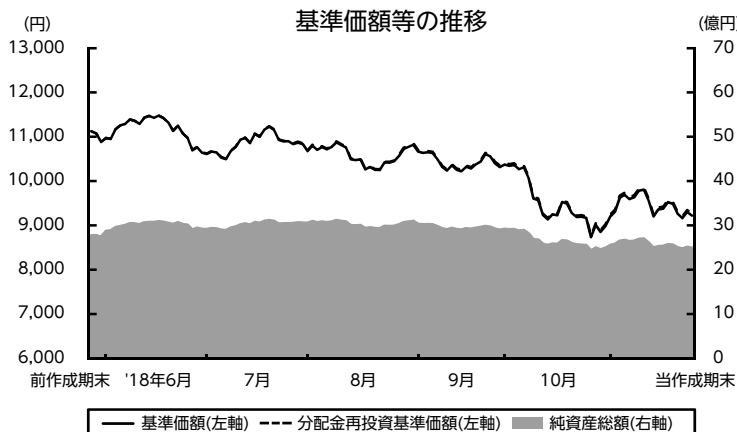
(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2018年5月29日から2018年11月26日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、16.6%の下落となりました。

*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第38期	18/5/28	18/6/15	18/6/26	18/6/26
	11,125円	11,476円	10,704円	10,704円
第39期	18/6/26	18/7/19	18/7/5	18/7/26
	10,694円	11,230円	10,496円	10,844円
第40期	18/7/26	18/8/8	18/8/21	18/8/27
	10,834円	10,876円	10,248円	10,575円
第41期	18/8/27	18/8/30	18/9/13	18/9/26
	10,565円	10,822円	10,220円	10,408円
第42期	18/9/26	18/9/28	18/10/25	18/10/26
	10,398円	10,373円	8,733円	9,018円
第43期	18/10/26	18/11/9	18/10/29	18/11/26
	9,008円	9,807円	8,852円	9,231円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇主な変動要因

- 下落▼ ・実質的に組入れているヴァレオ（フランス、自動車部品）やデルファイ・テクノロジーズ（米国、自動車部品）などの株価が下落したこと
- 上昇▲ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、2018年5月から9月にかけては、米中貿易戦争の激化、欧州の政局不透明感やトルコリラなど新興国通貨の急落などが投資家心理を冷やしたものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績に支えられ、底堅く推移しました。しかし、10月上旬から作成期末にかけては、好調な米経済指標を受けて米国の利上げ見通しが高まり、長期金利の上昇などが景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことに加えて、米中貿易戦争の深刻化やイタリア財政問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に下落し、作成期を通じて世界の株式市場は下落となりました。
- ・為替市場は、米中貿易戦争の深刻化や新興国通貨などを巡る懸念の高まりを受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどが円高圧力となりました。一方、米国の堅調な経済指標から米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の高まりなどを背景に、日米の金融政策の違いが意識され、円安・米ドル高が進行する展開となりました。また、新興国不安の一因となっていたトルコが市場予想を上回る利上げを実施したことや、ブラジル大統領選挙の結果などを受けて、新興国通貨へのリスク回避姿勢が後退したことも円安・米ドル高要因となり、作成期を通じては円に対して米ドルは上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	56.0%
フランス	8.8%
オランダ	8.2%
日本	5.9%
ドイツ	5.7%
韓国	4.0%
中国	2.1%
スペイン	1.5%
イタリア	1.5%
デンマーク	1.2%
その他	1.8%

【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	54.7%
日本	8.3%
フランス	7.8%
オランダ	7.6%
ドイツ	6.7%
韓国	4.8%
ベルギー	2.1%
カナダ	1.2%
英国	1.1%
デンマーク	0.7%
その他	1.4%

国・地域別では、日本やドイツなどの比率が上昇しました。一方、中国や米国などの比率が低下しました。

◇業種別組入比率

【前作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.4%
資本財	17.8%
自動車・自動車部品	15.0%
テクノロジー・ハードウェア/機器	11.6%
ソフトウェア・サービス	6.7%
素材	6.0%
公益事業	5.2%
不動産	1.0%
商業・専門サービス	1.0%

【当作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
資本財	15.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	11.4%
素材	10.2%
自動車・自動車部品	9.9%
ソフトウェア・サービス	8.6%
公益事業	5.9%
不動産	1.8%
商業・専門サービス	0.3%

業種別では、素材やソフトウェア・サービスなどの比率が上昇しました。一方、自動車・自動車部品や資本財などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.9%
アプティブ	米国	自動車部品	4.8%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.7%
デルファイ・テクノロジーズ	米国	自動車部品	4.5%
ヴァレオ	フランス	自動車部品	4.4%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
サムスンSDI	韓国	電子装置・機器・部品	4.0%
サイプレス・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	3.5%
リテルヒューズ	米国	電子装置・機器・部品	3.5%
KION グループ	ドイツ	機械	3.5%



【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.3%
テスラ	米国	自動車	5.1%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
サムスンSDI	韓国	電子装置・機器・部品	4.8%
日本電産	日本	電気設備	4.3%
アルバマール	米国	化学	4.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.6%
KION グループ	ドイツ	機械	3.1%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － NXP セミコンダクターズ：移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － テスラ：米国の電気自動車（EV）メーカー。EVに加え、ソーラーパネルや蓄電池などの開発・製造・販売を行う。
- － オン・セミコンダクター：自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － サムスンSDI：電気自動車や携帯電話向けなどにリチウムイオン電池を提供するメーカー。
- － 日本電産：世界シェア8割のHDD用モータを安定収益源に、車載および家電・商業・産業用モータが成長けん引。M&Aを積極推進。

などとなりました。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	自 2018年5月29日 至 2018年6月26日	自 2018年6月27日 至 2018年7月26日	自 2018年7月27日 至 2018年8月27日	自 2018年8月28日 至 2018年9月26日	自 2018年9月27日 至 2018年10月26日	自 2018年10月27日 至 2018年11月26日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.093	0.092	0.095	0.096	0.111	0.108
当期の収益	3	9	－	－	－	6
当期の収益以外	6	0	10	10	10	3
翌期繰越分配対象額	1,764	1,763	1,754	1,744	1,734	1,730

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV(電気自動車)関連が注目されます。米中の貿易摩擦問題は足元の株価は軟調な動きとなっておりますが、株価の下落は投資機会を提供するものと考えます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業におけるシミュレーションや3Dモデリングなどデジタル化の動きが注目されます。再生可能エネルギー関連については、急速に発電コストの低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第38期～第43期) (2018年5月29日～2018年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,415円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	92円 (45)	0.883% (0.431)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.431)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.053	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.052)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.017)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.046	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.019)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理に要する諸費用
合計	105	0.999	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年5月29日から2018年11月26日まで)

決算期	第38期～第43期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千口 178,482	千円 437,480	千口 104,058	千円 235,130

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第38期～第43期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	17,671,499千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	20,187,615千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年5月29日から2018年11月26日まで)

株式

第38期～第43期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	287	708,625	2,467	CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP(アメリカ)	489	767,630	1,569
TESLA INC(アメリカ)	16	649,895	38,310	APTIV PLC(アメリカ)	57	540,820	9,377
ローム	60	580,629	9,677	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING(アメリカ)	82	483,564	5,830
MICROCHIP TECHNOLOGY INC(アメリカ)	54	506,767	9,228	DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	157	435,660	2,772
VALEO SA(ユーロ・フランス)	89	467,036	5,203	LITTELFUSE INC(アメリカ)	17	398,716	22,724
UMICORE(ユーロ・ベルギー)	77	428,299	5,494	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	145	366,033	2,512
AUTODESK INC(アメリカ)	27	413,849	15,228	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	70	325,854	4,627
EDISON INTERNATIONAL(アメリカ)	51	396,075	7,634	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC(アメリカ)	23	322,179	13,922
NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	41	374,836	9,118	VALEO SA(ユーロ・フランス)	88	304,519	3,439
LITTELFUSE INC(アメリカ)	15	333,730	22,227	ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	26	271,893	10,441

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等（2018年5月29日から2018年11月26日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2018年5月29日から2018年11月26日まで）

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査（2018年5月29日から2018年11月26日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2018年11月26日現在）**親投資信託残高**

種類	第7作成期末 (第37期末)	第8作成期末(第43期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	1,107,722	1,182,146	2,473,878

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2018年11月26日現在)

項目	第8作成期末(第43期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	2,473,878	99.2
コール・ローン等、その他	19,359	0.8
投資信託財産総額	2,493,237	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(16,860,295千円)の投資信託財産総額(18,445,027千円)に対する比率は91.4%です。

(注3) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.04円、1カナダドル=85.47円、1英ポンド=144.86円、1ユーロ=128.13円、1スイスフラン=113.38円、1デンマーククローネ=17.17円、1香港ドル=14.44円、100韓国ウォン=9.99円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年6月26日)、(2018年7月26日)、(2018年8月27日)、(2018年9月26日)、(2018年10月26日)、(2018年11月26日)現在

項目	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末
(A)資産	2,946,767,471円	3,054,717,912円	3,032,747,713円	2,926,634,865円	2,508,086,545円	2,493,237,113円
コール・ローン等	32,717,926	22,564,975	20,466,707	21,496,257	19,733,407	19,358,867
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド(評価額)	2,879,919,545	3,032,152,937	3,001,781,006	2,904,248,608	2,477,773,138	2,473,878,246
未収入金	34,130,000	-	10,500,000	890,000	10,580,000	-
(B)負債	49,274,776	7,307,847	16,241,350	8,178,476	16,879,595	6,678,815
未払収益分配金	2,709,446	2,812,919	2,855,264	2,806,823	2,765,580	2,696,604
未払解約金	42,233,759	58	8,542,979	911,125	10,050,216	-
未払信託報酬	4,203,340	4,361,730	4,699,776	4,328,510	3,942,974	3,863,408
未払利息	89	61	56	63	-	-
その他未払費用	128,142	133,079	143,275	131,955	120,825	118,803
(C)純資産総額(A-B)	2,897,492,695	3,047,410,065	3,016,506,363	2,918,456,389	2,491,206,950	2,486,558,298
元本	2,709,446,857	2,812,919,091	2,855,264,004	2,806,823,208	2,765,580,712	2,696,604,879
次期繰越損益金	188,045,838	234,490,974	161,242,359	111,633,181	△ 274,373,762	△ 210,046,581
(D)受益権総口数	2,709,446,857口	2,812,919,091口	2,855,264,004口	2,806,823,208口	2,765,580,712口	2,696,604,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,694円	10,834円	10,565円	10,398円	9,008円	9,221円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第38期首元本額は2,490,236,592円、第38~43期中追加設定元本額は441,938,375円、第38~43期中一部解約元本額は235,570,088円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第38期末1.0694円、第39期末1.0834円、第40期末1.0565円、第41期末1.0398円、第42期末0.9008円、第43期末0.9221円です。

■損益の状況

第38期(自2018年5月29日 至2018年6月26日) 第41期(自2018年8月28日 至2018年9月26日)
 第39期(自2018年6月27日 至2018年7月26日) 第42期(自2018年9月27日 至2018年10月26日)
 第40期(自2018年7月27日 至2018年8月27日) 第43期(自2018年10月27日 至2018年11月26日)

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
(A)配当等収益	△ 1,289円	△ 1,307円	△ 1,442円	△ 1,356円	△ 664円	-円
支払利息	△ 1,289	△ 1,307	△ 1,442	△ 1,356	△ 664	-
(B)有価証券売買損益	△108,352,460	45,455,679	△ 68,681,020	△ 39,697,898	△377,480,726	64,212,269
売買益	502,456	45,483,392	409,866	872,872	3,702,466	67,870,912
売買損	△108,854,916	△ 27,713	△ 69,090,886	△ 40,570,770	△381,183,192	△ 3,658,643
(C)信託報酬等	△ 4,331,524	△ 4,494,864	△ 4,843,100	△ 4,460,465	△ 4,063,856	△ 3,982,513
(D)当期損益金(A+B+C)	△112,685,273	40,959,508	△ 73,525,562	△ 44,159,719	△381,545,246	60,229,756
(E)前期繰越損益金	△ 2,038,430	△117,375,292	△ 78,689,989	△151,853,572	△192,777,780	△558,801,382
(F)追加信託差損益金	305,478,987	313,719,677	316,313,174	310,453,295	302,714,844	291,221,649
(配当等相当額)	(474,956,605)	(493,474,405)	(501,011,058)	(492,370,178)	(482,371,997)	(467,646,835)
(売買損益相当額)	(△169,477,618)	(△179,754,728)	(△184,697,884)	(△181,916,883)	(△179,657,153)	(△176,425,186)
(G)計(D+E+F)	190,755,284	237,303,893	164,097,623	114,440,004	△271,608,182	△207,349,977
(H)収益分配金	△ 2,709,446	△ 2,812,919	△ 2,855,264	△ 2,806,823	△ 2,765,580	△ 2,696,604
次期繰越損益金(G+H)	188,045,838	234,490,974	161,242,359	111,633,181	△274,373,762	△210,046,581
追加信託差損益金	305,478,987	313,719,677	316,157,679	307,646,472	299,949,264	290,183,953
(配当等相当額)	(475,214,859)	(493,525,075)	(500,867,682)	(489,565,594)	(479,608,718)	(466,609,270)
(売買損益相当額)	(△169,735,872)	(△179,805,398)	(△184,710,003)	(△181,919,122)	(△179,659,454)	(△176,425,317)
分配準備積立金	2,887,371	2,661,877	-	-	-	-
繰越損益金	△120,320,520	△ 81,890,580	△154,915,320	△196,013,291	△574,323,026	△500,230,534

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第38期計算期間末における費用控除後の配当等収益(852,070円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(475,214,859円)および分配準備積立金(4,744,747円)より分配対象収益は480,811,676円(10,000口当たり1,774円)であり、うち2,709,446円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注5) 第39期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,588,669円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(493,525,075円)および分配準備積立金(2,886,127円)より分配対象収益は498,999,871円(10,000口当たり1,773円)であり、うち2,812,919円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注6) 第40期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(501,023,177円)および分配準備積立金(2,699,769円)より分配対象収益は503,722,946円(10,000口当たり1,764円)であり、うち2,855,264円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注7) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(492,372,417円)より分配対象収益は492,372,417円(10,000口当たり1,754円)であり、うち2,806,823円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注8) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(482,374,298円)より分配対象収益は482,374,298円(10,000口当たり1,744円)であり、うち2,765,580円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注9) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,658,908円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(467,646,966円)より分配対象収益は469,305,874円(10,000口当たり1,740円)であり、うち2,696,604円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。
- (注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額です。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
費用控除後の配当等収益	852,070円	2,588,669円	0円	0円	0円	1,658,908円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	475,214,859円	493,525,075円	501,023,177円	492,372,417円	482,374,298円	467,646,966円
分配準備積立金	4,744,747円	2,886,127円	2,699,769円	-円	-円	-円
分配対象収益 (1万口当たり)	480,811,676円 (1,774円)	498,999,871円 (1,773円)	503,722,946円 (1,764円)	492,372,417円 (1,754円)	482,374,298円 (1,744円)	469,305,874円 (1,740円)
分配金額 (1万口当たり)	2,709,446円 (10円)	2,812,919円 (10円)	2,855,264円 (10円)	2,806,823円 (10円)	2,765,580円 (10円)	2,696,604円 (10円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

ファンドの名称に「為替ヘッジなし」を追加するため所要の約款変更を行いました。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第9期（決算日：2018年11月26日）
（計算期間：2017年11月28日～2018年11月26日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
5期(2014年11月26日)	19,453	25.1	97.2	—	511
6期(2015年11月26日)	20,590	5.8	95.2	3.0	645
7期(2016年11月28日)	19,933	△ 3.2	94.0	2.0	509
8期(2017年11月27日)	25,822	29.5	92.4	4.2	740
9期(2018年11月26日)	20,927	△19.0	94.7	1.8	18,401

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2017年11月27日	25,822	—	92.4	4.2
11月末	25,182	△ 2.5	94.1	4.4
12月末	25,322	△ 1.9	100.3	4.4
2018年 1 月末	25,472	△ 1.4	99.2	2.9
2 月末	24,197	△ 6.3	98.1	1.6
3 月末	23,452	△ 9.2	97.3	1.1
4 月末	23,769	△ 8.0	96.6	1.2
5 月末	24,548	△ 4.9	94.9	1.1
6 月末	23,796	△ 7.8	95.1	1.2
7 月末	24,000	△ 7.1	97.1	1.2
8 月末	24,037	△ 6.9	97.3	1.2
9 月末	23,431	△ 9.3	94.1	1.7
10月末	20,820	△19.4	93.2	1.7
(期末)				
2018年11月26日	20,927	△19.0	94.7	1.8

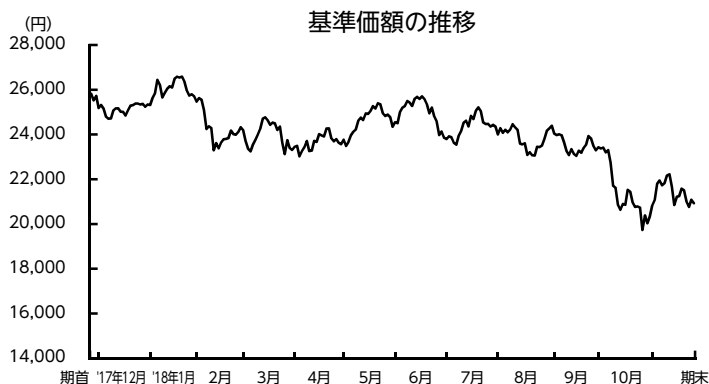
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2017年11月28日から2018年11月26日まで）

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、19.0%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/11/27	18/1/19	18/10/25	18/11/26
25,822円	26,587円	19,735円	20,927円

◇主な変動要因

当期前半

- 下落↓ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと
- 下落↓ ・組入れているヴァレオ（フランス、自動車部品）やアルベマール（米国、化学）などの株価が下落したこと

当期後半

- 下落↓ ・組入れているヴァレオ（フランス、自動車部品）やデルファイ・テクノロジーズ（米国、自動車部品）などの株価が下落したこと
- 上昇↑ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2017年12月にかけて欧州中央銀行（ECB）が金融緩和姿勢を維持したことや日本の衆院選における与党の勝利を好感したことなどを受けて堅調な推移となりました。2018年1月末にかけても米税制改革法案への期待感や欧米における良好な企業決算などを好感して一段高となりました。2月に入り、1月の米雇用統計で平均時給が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが加速するとの見方が広がり、世界の株式市場は大幅に調整する展開となりました。3月以降はトランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に対する高率関税を表明したことを契機に貿易戦争への懸念が嫌気される局面もありましたが、北朝鮮やシリア問題など地政学リスクへの不安が緩和したことに加えて、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや主要企業の好決算などを背景に、世界の株式市場は上昇しました。5月から9月にかけては、米中貿易戦争の激化、欧州の政局不透明感やトルコリラなど新興国通貨の急落などが投資家心理を冷やしたものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績に支えられ、底堅く推移しました。しかし、10月上旬から期末にかけては、好調な米経済指標を受けて米国の利上げ見通しが高まり、長期金利の上昇などが景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことに加えて、米中貿易戦争の深刻化やイタリア財政問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に下落し、期を通じて世界の株式市場は下落となりました。
- ・為替市場は、期首から2017年12月にかけて中東における地政学リスクの悪化やトランプ政権への不安などは円高・米ドル安要因となりましたが、好調な米国経済指標などを背景に円は米ドルに対してほぼ横ばいでの推移となりました。一方、ユーロはECBの金融政策理事会でユーロ高への懸念が明確に示されなかったことなどから円に対して上昇基調となりました。2018年1月から3月にかけては、日本銀行の超長期ゾーンの国債買入オペが予想外の減額となったことが金融引き締めの一因と見られたことに加えて、米国の財政支出拡大による赤字拡大懸念やボラティリティ指数が急上昇したこと、さらにドイツのIfo企業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景にリスク回避の動きが高まり円高・米ドル安、ユーロ安が進行しました。その後は、好調な米国経済指標などを受けて米債券利回りが上昇したことなどから多くの通貨に対して米ドルが上昇する局面もありました。当期後半は、米中貿易戦争の深刻化や新興国通貨などを巡る懸念の高まりを受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどが円高圧力となりました。一方、米国の堅調な経済指標から米FRBによる利上げ観測の高まりなどを背景に、日米の金融政策の違いが意識され、円安・米ドル高が進行する展開となりました。また、新興国不安の一因となっていたトルコが市場予想を上回る利上げを実施したことや、ブラジル大統領選挙の結果などを受けて、新興国通貨へのリスク回避姿勢が後退したことも円安・米ドル高要因となり、期を通じては円に対して米ドルは上昇しました。

3. 組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10カ国

【期首】

国名	組入比率
米国	54.1%
日本	10.7%
フランス	6.8%
オランダ	5.9%
ドイツ	4.7%
カナダ	3.5%
中国	3.4%
韓国	2.9%
イタリア	2.7%
スペイン	1.3%

【期末】

国名	組入比率
米国	54.7%
日本	8.3%
フランス	7.8%
オランダ	7.6%
ドイツ	6.7%
韓国	4.8%
ベルギー	2.1%
カナダ	1.2%
英国	1.1%
デンマーク	0.7%

国別組入比率については、ドイツや韓国などの比率が上昇しました。一方、中国や日本などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	26.4%
資本財	15.5%
ソフトウェア・サービス	13.6%
テクノロジー・ハードウェア/機器	13.2%
公益事業	12.1%
自動車・自動車部品	9.2%
不動産	4.2%
商業・専門サービス	2.0%
素材	0.3%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
資本財	15.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	11.4%
素材	10.2%
自動車・自動車部品	9.9%
ソフトウェア・サービス	8.6%
公益事業	5.9%
不動産	1.8%
商業・専門サービス	0.3%

業種別では、素材や半導体・半導体製造装置などの比率が上昇しました。一方、公益事業やソフトウェア・サービスなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
キーエンス	日本	電子装置・機器・部品	4.6%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託(REIT)	4.2%
デルファイ・オートモーティブ	米国	自動車部品	4.2%
日本電産	日本	電気設備	4.1%
アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ	カナダ	独立系発電・エネルギー販売	3.5%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.0%
シノプシス	米国	ソフトウェア	2.9%
PTC	米国	ソフトウェア	2.9%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.3%
テスラ	米国	自動車	5.1%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
サムスンSDI	韓国	電子装置・機器・部品	4.8%
日本電産	日本	電気設備	4.3%
アルバマール	米国	化学	4.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.6%
KION グループ	ドイツ	機械	3.1%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- － NXP セミコンダクターズ : 移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － テスラ : 米国の電気自動車（EV）メーカー。EVに加え、ソーラーパネルや蓄電池などの開発・製造・販売を行う。
- － オン・セミコンダクター : 自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － サムスンSDI : 電気自動車や携帯電話向けなどにリチウムイオン電池を提供するメーカー。
- － 日本電産 : 世界シェア8割のHDD用モータを安定収益源に、車載および家電・商業・産業用モータが成長けん引。M&Aを積極推進。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。米中の貿易摩擦問題は足元の株価は軟調な動きとなっていますが、株価の下落は投資機会を提供するものと考えます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業におけるシミュレーションや3Dモデリングなどデジタル化の動きが注目されます。再生可能エネルギー関連については、急速に発電コストの低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。

(2) 投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年11月28日~2018年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	24,002円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	32円 (31) (0)	0.132% (0.130) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	21 (21) (0)	0.087 (0.087) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他) 合計	14 (14) (0) 67	0.058 (0.057) (0.001) 0.277	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

(1) 株式

		買付		売付			
		株数	金額	株数	金額		
国内	上場	千株	千円	千株	千円		
		278	2,106,644	145	276,210		
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル		
		30,044 (38)	182,029 (291)	15,138 (28)	71,857 (291)		
	カナダ	千カナダドル	千カナダドル				
		3,667 (3)	4,846 (5)	1,953	2,450		
	イギリス	千英ポンド	千英ポンド				
		317	1,899	92	576		
	ユーロ	ドイツ	千ユーロ	千ユーロ			
			5,548	16,890	1,848 (-)	4,658 (12)	
			イタリア	9,056	4,552	7,317	3,341
				フランス	3,810	23,649	1,439 (-)
			オランダ		991	6,156	186
			スペイン	2,347	3,000	1,874	2,236
			ベルギー	779	3,347	-	-
	スイス	千スイスフラン	千スイスフラン				
		5,858	1,099	5,858	814		
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ					
	562	24,073	402	17,055			
香港	千香港ドル	千香港ドル					
	90,868 (2,651)	48,338 (973)	90,762 (1,325)	41,581 (177)			
韓国	千韓国ウォン	千韓国ウォン					
	452	8,702,483	19	376,645			
台湾	千新台幣ドル	千新台幣ドル					
	4,420	62,294	4,420	54,158			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	□ 10,546	千米ドル 4,555	□ 3,635	千米ドル 1,516

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	44,765,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,626,694千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	159	1,843,139	11,546	CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP(アメリカ)	489	768,855	1,571
VALEO SA(ユーロ・フランス)	214	1,416,490	6,589	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	56	696,851	12,261
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	445	1,183,819	2,658	APTIV PLC(アメリカ)	58	556,043	9,430
TESLA INC(アメリカ)	31	1,182,414	37,283	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING(アメリカ)	87	512,067	5,822
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	477	1,180,843	2,472	DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	159	451,585	2,826
ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	107	1,055,570	9,783	ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	731	433,218	592
DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	189	1,034,871	5,451	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	84	415,090	4,889
KION GROUP AG(ユーロ・ドイツ)	109	1,018,284	9,300	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	160	409,637	2,556
APTIV PLC(アメリカ)	103	1,016,326	9,808	LITTELFUSE INC(アメリカ)	17	400,209	22,809
LITTELFUSE INC(アメリカ)	45	1,011,704	22,447	ASPEN TECHNOLOGY INC(アメリカ)	37	378,393	10,198

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2017年11月28日から2018年11月26日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年11月26日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(100.0%)			
日本電産	1.9	56.3	791,015
ルネサスエレクトロニクス	3.5	—	—
堀場製作所	1.3	21.9	112,347
キーエンス	0.5	2.7	164,700
ローム	—	60	461,400
合計	株数・金額	7	140
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄
			<8.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORP	—	711	6,885	778,377	素材
EDISON INTERNATIONAL	16	475	2,533	286,365	公益事業
INPHI CORP	39	498	1,920	217,039	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	12	227	4,031	455,731	公益事業
QUANTA SERVICES INC	—	727	2,452	277,274	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	6	92	1,552	175,491	資本財
SWITCH INC - A	40	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	—	310	541	61,158	自動車・自動車部品
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	27	—	—	—	自動車・自動車部品
APTIV PLC	—	475	3,469	392,242	自動車・自動車部品
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	8	—	—	—	資本財
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ANALOG DEVICES INC	—	750	6,654	752,201	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	8	148	2,230	252,093	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	36	232	813	91,919	半導体・半導体製造装置
ASPEN TECHNOLOGY INC	23	129	1,023	115,711	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	—	230	3,058	345,718	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	33	521	2,223	251,327	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
CEVA INC	34	344	894	101,113	半導体・半導体製造装置
COHERENT INC	4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIRST SOLAR INC	—	569	2,468	279,011	半導体・半導体製造装置
LITTELFUSE INC	5	280	5,038	569,545	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MKS INSTRUMENTS INC	14	233	1,704	192,721	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	436	3,247	367,052	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	9	130	1,619	183,056	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	71	4,246	7,928	896,268	半導体・半導体製造装置
PTC INC	29	255	2,142	242,138	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	21	397	3,402	384,565	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	4	252	8,232	930,592	自動車・自動車部品
TRIMBLE INC	—	331	1,207	136,511	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
II-VI INC	5	573	2,008	227,096	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XILINX INC	28	785	6,857	775,181	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	17	1,045	8,633	975,948	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 23	15,416 28	94,775 —	10,713,457 <58.2%>
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル		
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	203	1,921	2,670	228,272	公益事業
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	203 1	1,921 1	2,670 —	228,272 <1.2%>
(イギリス・・・英国市場)			千英ポンド		
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	—	224	1,378	199,647	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	224 1	1,378 —	199,647 <1.1%>
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	50	2,901	5,140	658,593	半導体・半導体製造装置
KION GROUP AG	20	868	4,488	575,161	資本財
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	71 2	3,770 2	9,628 —	1,233,755 <6.7%>
(ユーロ・・・イタリア)					
ENEL SPA	279	2,018	949	121,669	公益事業
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	279 1	2,018 1	949 —	121,669 <0.7%>
(ユーロ・・・フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE	17	451	2,818	361,127	資本財
LEGRAND SA	16	441	2,352	301,388	資本財
AIR LIQUIDE	—	253	2,615	335,140	素材

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・フランス) VALEO SA		百株 24	百株 1,284	千ユーロ 3,376	千円 432,644	自動車・自動車部品
国小計	株数・金額	58	2,430	11,162	1,430,301	
	銘柄数<比率>	3	4	-	<7.8%>	
(ユーロ・・・オランダ) AMG ADVANCED METALLURGICAL		4	794	2,959	379,256	素材
ASML HOLDING NV		9	24	347	44,472	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額	14	818	3,307	423,728	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<2.3%>	
(ユーロ・・・スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A.		77	549	655	84,011	資本財
国小計	株数・金額	77	549	655	84,011	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.5%>	
(ユーロ・・・ベルギー) UMICORE		-	779	2,993	383,558	素材
国小計	株数・金額	-	779	2,993	383,558	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<2.1%>	
通貨小計	株数・金額	500	10,366	28,697	3,677,024	
	銘柄数<比率>	9	11	-	<20.0%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) VESTAS WIND SYSTEMS A/S		8	168	千デンマーククローネ 7,919	135,973	資本財
通貨小計	株数・金額	8	168	7,919	135,973	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.7%>	
(香港・・・香港市場) CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD		950	4,905	千香港ドル 3,306	47,747	商業・専門サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H		2,380	-	-	-	公益事業
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H		144	-	-	-	資本財
通貨小計	株数・金額	3,474	4,905	3,306	47,747	
	銘柄数<比率>	3	1	-	<0.3%>	
(韓国・・・韓国市場) SAMSUNG SDI CO LTD		8	441	千韓国ウォン 8,901,867	889,296	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額	8	441	8,901,867	889,296	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<4.8%>	
合計	株数・金額	4,695	33,445	-	15,891,418	
	銘柄数<比率>	38	44	-	<86.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) EQUINIX INC	□ 594	□ 7,505	千米ドル 2,854	千円 322,718	
合計	□数・金額	594	7,505	2,854	322,718
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2018年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 17,420,880	% 94.4
投資証券	322,718	1.7
コール・ローン等、その他	701,429	3.9
投資信託財産総額	18,445,027	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (16,860,295千円) の投資信託財産総額 (18,445,027千円) に対する比率は91.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.04円、1カナダドル=85.47円、1英ポンド=144.86円、1ユーロ=128.13円、1スイスフラン=113.38円、1デンマーククローネ=17.17円、1香港ドル=14.44円、100韓国ウォン=9.99円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	18,445,027,401円
コール・ローン等	633,678,748
株式(評価額)	17,420,880,753
投資証券(評価額)	322,718,122
未収入金	49,350,130
未収配当金	18,399,648
(B)負債	43,408,299
未払金	37,076,221
未払解約金	6,330,000
その他未払費用	2,078
(C)純資産総額(A-B)	18,401,619,102
元本	8,793,254,811
次期繰越損益金	9,608,364,291
(D)受益権総口数	8,793,254,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,927円

■損益の状況

当期(自2017年11月28日 至2018年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	172,753,073円
受取配当金	171,169,297
受取利息	1,706,455
その他収益金	199
支払利息	△ 122,878
(B)有価証券売買損益	△ 3,669,006,912
売買益	1,151,132,267
売買損	△ 4,820,139,179
(C)その他費用等	△ 8,992,780
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 3,505,246,619
(E)前期繰越損益金	453,439,540
(F)追加信託差損益金	13,568,575,355
(G)解約差損益金	△ 908,403,985
(H)計(D+E+F+G)	9,608,364,291
次期繰越損益金(H)	9,608,364,291

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	286,587,993円
期中追加設定元本額	9,230,804,475円
期中一部解約元本額	724,137,657円
(注2) 1口当たり純資産額	2.0927円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジなし	7,435,592,249円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし	1,182,146,627円
iTrustエコイノベーション	126,481,805円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジあり	41,918,829円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり	6,934,874円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(遠隔機関投資家専用)	180,427円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。